

「あしぎん経済概況 2025 年 9 月号」について
9 月上旬に入手可能データ（主に 7 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 内藤 善寛）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

【栃木県の基調判断】 県内経済は前月から横ばいで推移している。

- ✓ 生産活動や個人消費が前月から横ばいとなっている。
- ✓ 7-9 月期の設備投資が前期から良化している。
- ✓ 米国の関税政策が、先行きの生産活動に与える影響に注意を要する。

主要項目		方向	現況 天気図
生産活動	生産指数は2カ月連続で低下したものの、前年の水準を上回っている。ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「化学」は上昇、「食料品・飲料・たばこ」「電気機械」「輸送機械」「プラスチック」は低下した。	→	曇り
個人消費	小売業販売額は9カ月連続で前年を上回った。乗用車の新車登録・届出台数も前年を上回った。	→	晴れ
設備投資	25年7-9月期の設備投資実施企業割合（見込み）は、製造業、非製造業ともに増加となっている。業種を問わず、設備投資に対する積極性がうかがえる。	↗	曇り
住宅投資	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は2カ月連続で前年を下回った。7月単月の着工戸数は、「持家」が引き続き低調であることや「貸家」の着工戸数が前年に伸長していたことの反動などで、前年を大きく下回った。	→	雨
公共投資	2025年7月の公共工事請負金額（累計）は前年を上回った。7月単月の公共工事請負金額は前年を下回っており、年度累計の前年比増加幅が前月より縮小した。	→	曇り
雇用情勢	7月の有効求人倍率は前月同水準の1.16倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	晴れ

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 阿久津 Tel 028-908-6122

■総括判断

栃木県の基調判断		方向	現況 天気図
県内経済は前月から横ばいで推移している。 ・生産活動や個人消費が前月から横ばいとなっている。 ・7-9月期の設備投資が前期から良化している。 ・米国の関税政策が、先行きの生産活動に与える影響に注意を要する。		→	
		方向	現況 天気図
生産活動	生産指数は2カ月連続で低下したものの、前年の水準を上回っている。ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「化学」は上昇、「食料品・飲料・たばこ」「電気機械」「輸送機械」「プラスチック」は低下した。	→	
個人消費	小売業販売額は9カ月連続で前年を上回った。乗用車の新車登録・届出台数も前年を上回った。	→	
設備投資	25年7-9月期の設備投資実施企業割合（見込み）は、製造業、非製造業ともに増加となっている。業種を問わず、設備投資に対する積極性がうかがえる。	↗	
住宅投資	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は2カ月連続で前年を下回った。7月単月の着工戸数は、「持家」が引き続き低調であることや「貸家」の着工戸数が前年に伸長していたことの反動などで、前年を大きく下回った。	→	
公共投資	2025年7月の公共工事請負金額（累計）は前年を上回った。7月単月の公共工事請負金額は前年を下回っており、年度累計の前年比増加幅が前月より縮小した。	→	
雇用情勢	7月の有効求人倍率は前月同水準の1.16倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	

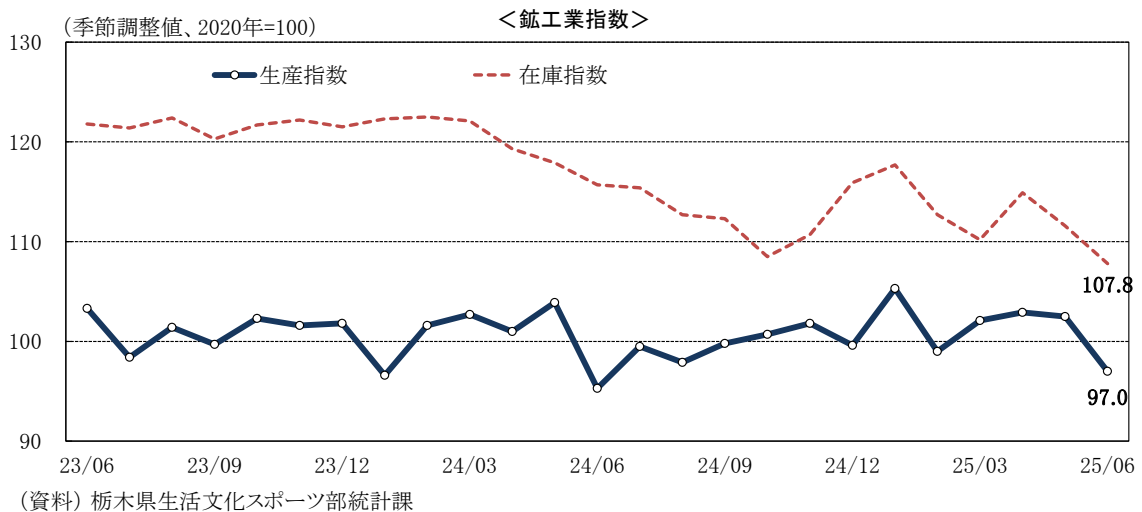
（注） 2025年9月上旬に入手可能なデータを基に作成（7月データ基準）。
「方向」は前月からの方向性。「現況天気図」は現在の好不調を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「現況天気図」が必ずしも変更になるとは限らない。
現況天気図の説明

				
快晴	晴れ	曇り	雨	大雨
← 悪い →				

■栃木県の生産活動

- ✓ 6月の鉱工業生産指数(以下、生産指数)は、前月比▲5.5ptの97.0と2カ月連続で低下した。生産指数の前月比低下は季節調整による影響も考えられ、原指数を見ると、前年の水準を上回っている。
- ✓ 在庫指数は2カ月連続で低下し、前月比▲3.8ptの107.8となった。

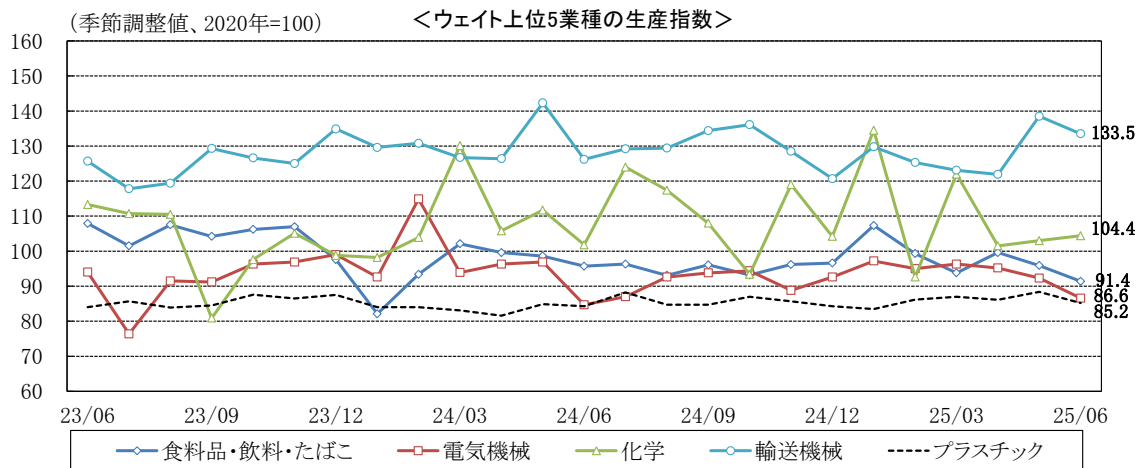
【図表1】



- ✓ ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「化学」※¹(前月比+1.4pt)が上昇した。
- ✓ 他方、「食料品・飲料・たばこ」(前月比▲4.5pt)、「電気機械」(同▲5.7pt)、「輸送機械」(同▲5.0pt)、「プラスチック」(同▲3.2pt)は低下した。

※1:「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】

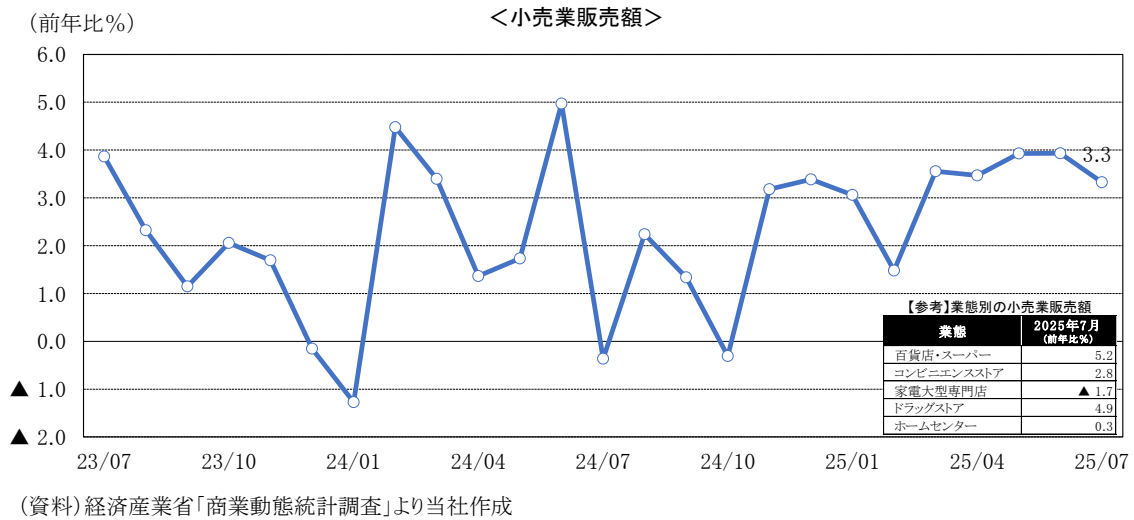


■栃木県の個人消費

- ✓ 7 月の小売業販売額^{※2}は、前年比+3.3%と 9 カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 食品を中心とした物価高騰が続いており、先行き、節約志向の一層の高まりに注意を要するものの、小売業販売額は総じて物価上昇を上回る増加となっており、堅調さがうかがえる。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

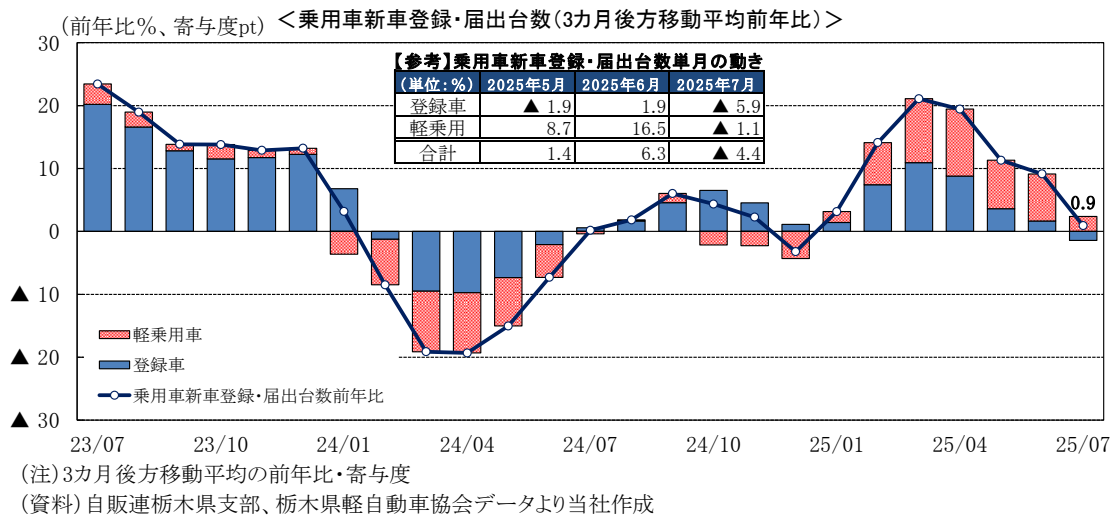
【図表3】



- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3 カ月後方移動平均値^{※3}(25 年 5 月～7 月の平均)が、前年比+0.9%と 7 カ月連続で前年を上回っている。

※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去 3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

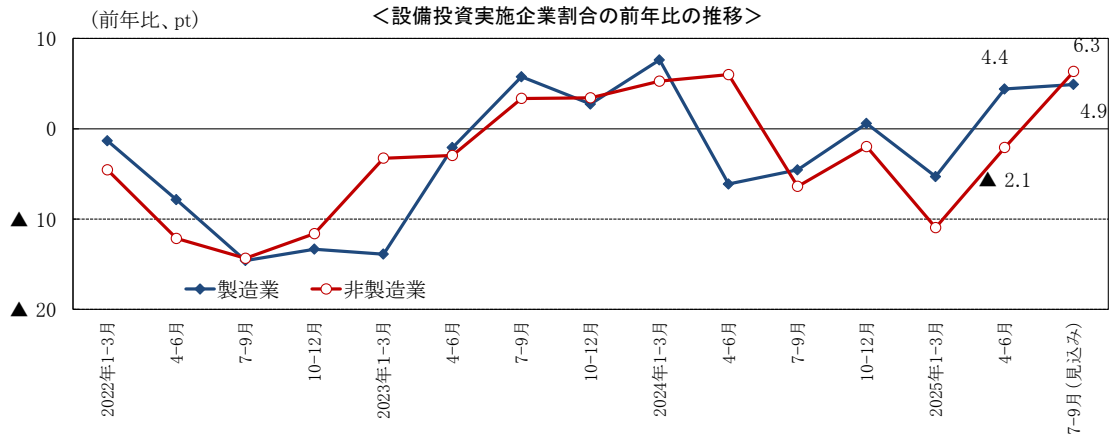
【図表4】



■栃木県の設備投資

- ✓ 第 209 回「あしぎん景況調査」における県内企業の 25 年 7-9 月期の設備投資実施企業割合(見込み)の前年比は、製造業が+4.9pt、非製造業が+6.3pt となった。
- ✓ 業種を問わず、設備投資に対する積極性がうかがえる。
- ✓ ただし、地域企業からは、施工会社の人手不足など供給制約が生じているとの声も上がっており、計画が予定通りに進まないことに注意を要する。

【図表5】

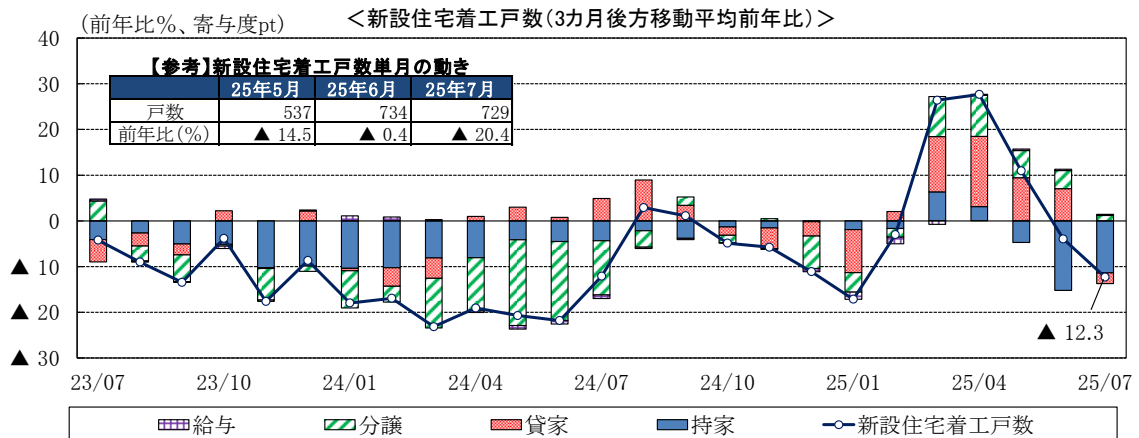


(資料)あしぎん総合研究所「第209回あしぎん景況調査」

■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(25 年 5 月～7 月の平均)で見ると、前年比▲12.3%と2カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 7 月単月の着工戸数は、「持家」が引き続き低調であることや「貸家」の着工戸数が前年に伸長していたことの反動などで、前年を大きく下回った。

【図表6】



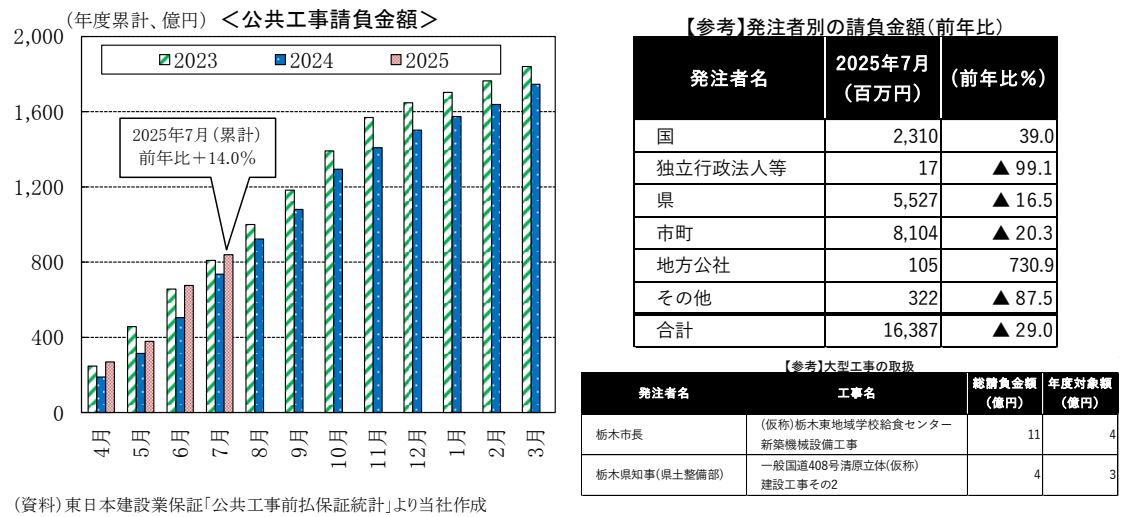
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の公共投資

- ✓ 2025 年 7 月の公共工事請負金額(累計)は前年比+14.0%となった(図表 7 左)。
- ✓ 7 月単月の公共工事請負金額は前年比▲29.0%であり、年度累計の前年比増加幅が前月より縮小した。

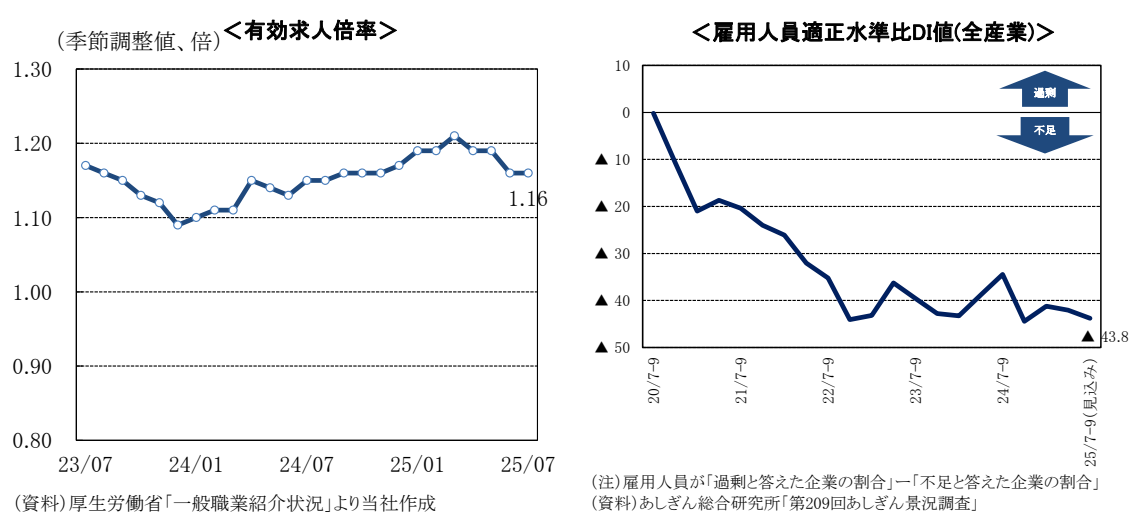
【図表 7】



■栃木県の雇用情勢

- ✓ 7 月の有効求人倍率(図表 8 左)は前月同水準の 1.16 倍となった。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比 DI 値」を見ると、25/7-9 月期は▲43.8 と人手不足が深刻であり、労働者優位な雇用情勢がうかがえる(図表 8 右)。

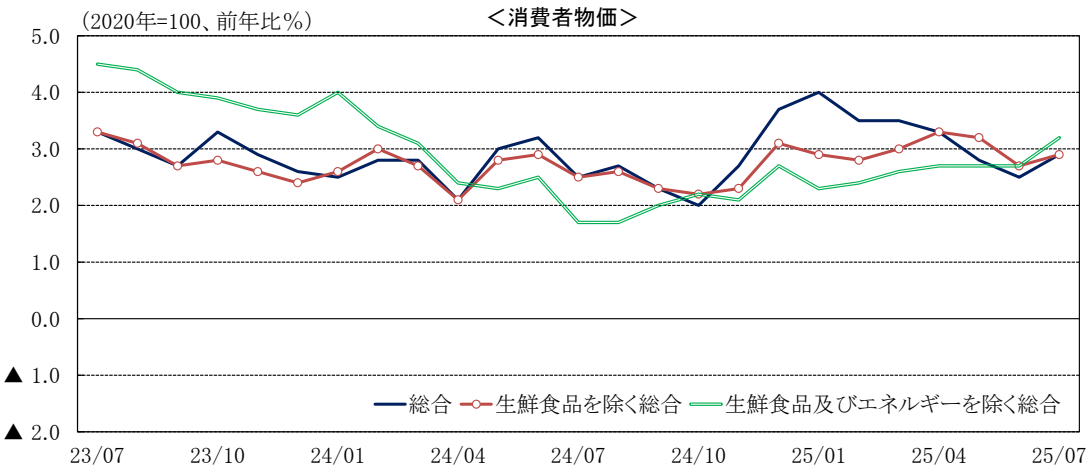
【図表 8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 7月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.9%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+2.9%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+3.2%と上昇が続いている。

【図表9】



(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

合理化・省力化やIT化・DXを目的とした設備投資が増加

- ✓ 県内において、製造業・非製造業ともに設備投資に対する積極性がうかがえる(参照:栃木県の設備投資)。
- ✓ 栃木県企業の今年度の設備投資目的を見ると、「IT化・DX」や「合理化・省力化」を挙げる企業が前年度から増加している。
- ✓ 企業における人手不足の深刻化が、これら設備投資を行う目的意識を強めていると考えられる。

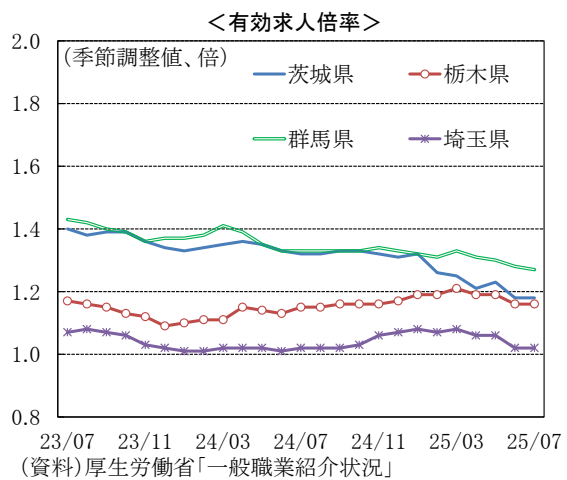
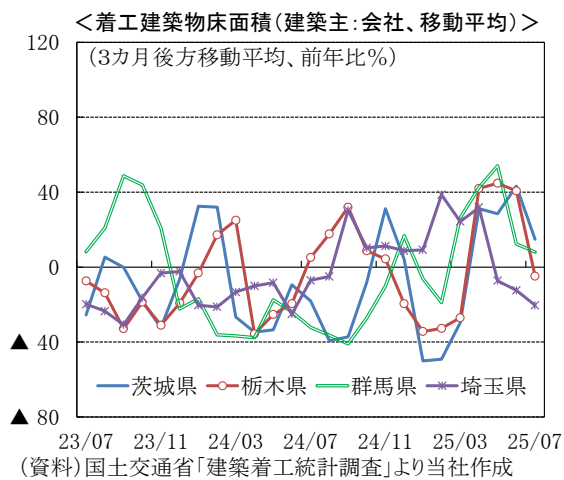
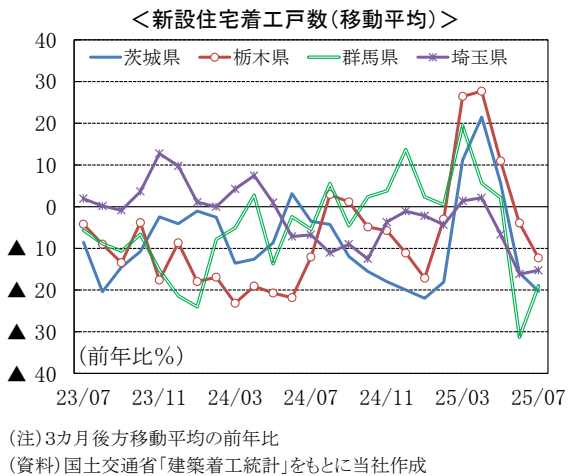
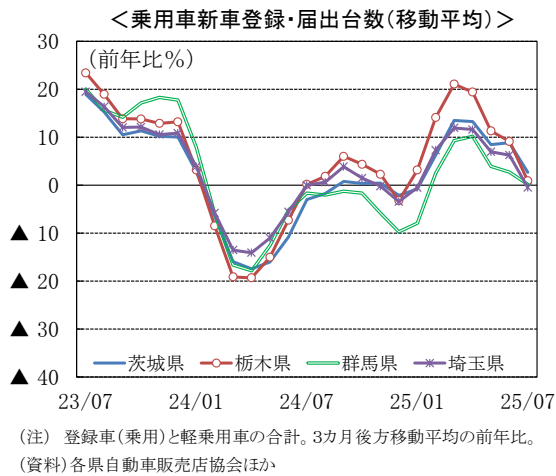
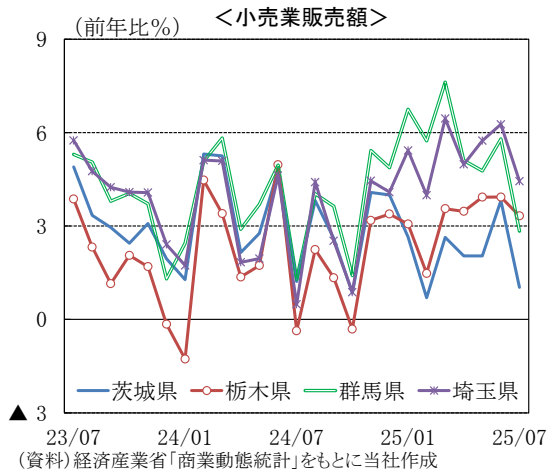
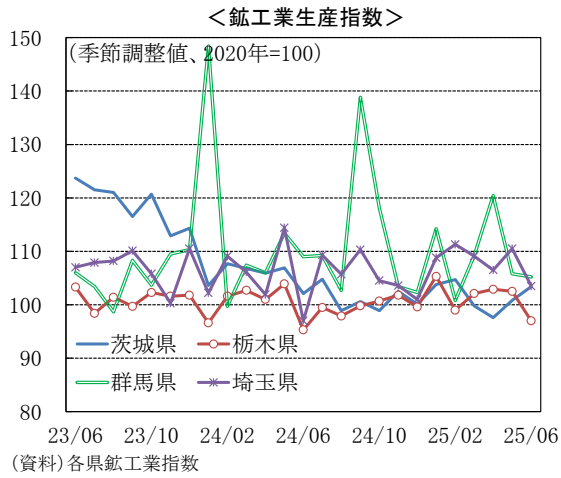
【図表10】

<栃木県企業の設備投資の目的>

		維持・更新	合理化・省力化	生産能力増強	IT化・DX	省エネ・環境問題への対応	福利厚生	製品高度化	研究開発	その他
全体	2024年→2025年	+2.0pt	+5.3pt	▲0.9pt	+10.5pt	▲4.1pt	▲1.7pt	▲2.1pt	+1.0pt	+0.8pt
	2025年(%)	79.5	44.9	36.4	33.0	14.2	11.9	8.0	5.1	9.7
	2024年(%)	77.5	39.6	37.3	22.5	18.3	13.6	10.1	4.1	8.9
製造業	2024年→2025年	▲1.0pt	+6.9pt	+0.7pt	+5.5pt	▲9.3pt	▲5.1pt	+1.3pt	+1.8pt	+2.1pt
	2025年(%)	82.1	52.4	34.5	25.0	16.7	13.1	14.3	8.3	6.0
	2024年(%)	83.1	45.5	33.8	19.5	26.0	18.2	13.0	6.5	3.9
非製造業	2024年→2025年	+4.3pt	+3.3pt	▲2.2pt	+15.2pt	0.0pt	+1.1pt	▲5.4pt	0.0pt	0.0pt
	2025年(%)	77.2	38.0	38.0	40.2	12.0	10.9	2.2	2.2	13.0
	2024年(%)	72.8	34.8	40.2	25.0	12.0	9.8	7.6	2.2	13.0

(資料)あしぎん総合研究所「2025年度あしぎん設備投資動向調査」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ 飲料・たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2022年	105.5	▲ 0.6	112.8	102.0	92.8	109.1	108.8	94.5
2023年	103.2	▲ 2.3	114.8	106.6	94.5	103.9	122.2	85.8
2024年	100.1	▲ 3.1	110.5	95.7	93.2	109.9	130.0	84.9
2024年7月	99.5	4.2	115.4	96.3	87.0	124.0	129.2	88.2
8月	97.9	▲ 1.6	112.7	93.1	92.6	117.4	129.4	84.7
9月	99.8	1.9	112.3	96.1	93.8	108.0	134.4	84.7
10月	100.7	0.9	108.5	93.2	94.4	93.4	136.1	87.0
11月	101.8	1.1	110.7	96.2	88.8	119.0	128.5	85.7
12月	99.6	▲ 2.2	115.9	96.6	92.6	104.2	120.7	84.3
2025年1月	105.3	5.7	117.7	107.3	97.2	134.5	129.8	83.5
2月	99.0	▲ 6.3	112.7	99.3	95.0	92.6	125.3	86.2
3月	102.1	3.1	110.2	93.8	96.3	122.0	123.1	87.0
4月	102.9	0.8	114.9	99.6	95.2	101.5	121.9	86.1
5月	102.5	▲ 0.4	111.6	95.9	92.3	103.0	138.5	88.4
6月	97.0	▲ 5.5	107.8	91.4	86.6	104.4	133.5	85.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2022年	1.7	0.4	3.7	▲ 0.9	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2023年	1.4	4.0	2.7	▲ 15.7	7.7	▲ 0.4	76,810	14.6
2024年	2.0	2.4	0.5	0.6	4.5	0.5	71,693	▲ 6.7
2024年7月	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	4.0	▲ 4.2	6,463	8.8
8月	2.2	4.5	▲ 0.5	▲ 3.9	5.1	1.2	5,118	0.8
9月	1.3	2.0	▲ 0.1	0.6	3.1	▲ 0.4	7,337	7.4
10月	▲ 0.3	▲ 1.7	1.1	0.8	1.6	▲ 3.6	6,930	3.9
11月	3.2	3.9	2.1	3.7	4.1	0.6	6,456	▲ 4.5
12月	3.4	2.7	2.1	5.3	6.3	1.1	5,430	▲ 9.6
2025年1月	3.1	3.0	3.1	3.1	5.1	▲ 2.2	7,035	26.3
2月	1.5	1.5	0.3	4.1	1.8	0.4	7,201	27.4
3月	3.6	3.9	3.9	7.9	5.0	▲ 7.9	7,951	12.0
4月	3.5	3.8	2.9	4.0	5.5	▲ 1.5	5,656	21.1
5月	3.9	4.2	3.1	8.1	4.4	▲ 0.5	5,192	1.4
6月	3.9	4.6	4.8	1.1	4.9	0.1	6,215	6.3
7月	3.3	5.2	2.8	▲ 1.7	4.9	0.3	6,181	▲ 4.4
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2023年	10,090	▲ 6.4	811,439	▲ 19.6	184,068	▲ 0.5	1.17	3.0
2024年	8,673	▲ 14.0	839,498	3.5	174,576	▲ 5.2	1.14	2.6
2024年7月	916	28.5	93,484	6.9	73,647	▲ 9.0	1.15	2.5
8月	725	▲ 5.8	55,517	30.7	92,245	▲ 7.8	1.15	2.6
9月	804	▲ 14.0	113,903	64.5	108,028	▲ 8.6	1.16	2.3
10月	950	5.4	67,076	▲ 36.6	129,443	▲ 7.0	1.16	2.2
11月	600	▲ 9.4	49,092	8.0	140,827	▲ 10.3	1.16	2.3
12月	640	▲ 29.0	50,055	▲ 9.6	150,210	▲ 8.8	1.17	3.1
2025年1月	557	▲ 8.1	55,837	▲ 58.8	157,480	▲ 7.5	1.19	2.9
2月	815	43.7	50,860	20.4	163,821	▲ 7.1	1.19	2.8
3月	1,078	40.9	65,045	12.5	174,576	▲ 5.2	1.21	3.0
4月	746	1.5	87,712	102.5	26,902	42.1	1.19	3.3
5月	537	▲ 14.5	72,985	33.2	37,898	20.6	1.19	3.2
6月	734	▲ 0.4	85,298	11.2	67,587	33.7	1.16	2.7
7月	729	▲ 20.4	55,909	▲ 40.2	83,975	14.0	1.16	2.9
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	110.2	5.1	3.3	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2023年	108.1	▲ 2.1	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2024年	112.5	4.4	3.8	▲ 8.8	0.1	▲ 25.2	2.0	1.35
2024年7月	109.2	0.2	1.3	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 27.3	25.2	1.33
8月	102.7	▲ 6.5	4.0	▲ 1.1	0.2	▲ 37.5	38.1	1.33
9月	138.8	36.1	3.6	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 49.1	▲ 4.2	1.33
10月	118.1	▲ 20.7	1.4	▲ 1.9	20.6	28.8	▲ 44.9	1.33
11月	103.4	▲ 14.7	5.4	▲ 13.6	4.5	32.7	16.6	1.34
12月	102.3	▲ 1.1	4.9	▲ 13.9	14.9	▲ 16.7	▲ 21.7	1.33
2025年1月	114.2	11.9	6.7	5.2	▲ 12.0	▲ 29.5	▲ 6.1	1.32
2月	100.8	▲ 13.4	5.7	17.3	▲ 0.7	▲ 7.4	▲ 22.8	1.31
3月	109.2	8.4	7.6	6.2	67.7	130.6	▲ 2.9	1.33
4月	120.4	11.2	5.1	7.7	▲ 45.2	13.9	▲ 11.9	1.31
5月	105.8	▲ 14.6	4.8	▲ 3.0	▲ 15.7	28.6	20.8	1.30
6月	105.2	▲ 0.6	5.8	3.6	▲ 28.8	▲ 2.6	16.6	1.28
7月	－	－	2.8	▲ 0.6	▲ 9.9	▲ 1.3	8.7	1.27
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	123.5	7.5	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2024年	103.8	▲ 16.6	3.2	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 20.2	2.1	1.33
2024年7月	104.8	2.7	1.2	9.2	▲ 4.4	▲ 27.5	52.0	1.32
8月	98.9	▲ 5.9	3.8	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 49.9	7.1	1.32
9月	100.6	1.7	2.6	▲ 3.2	▲ 25.7	▲ 31.6	▲ 3.9	1.33
10月	98.9	▲ 1.7	0.8	7.2	▲ 15.4	135.5	42.3	1.33
11月	102.5	3.6	4.1	▲ 2.4	▲ 11.1	29.7	0.3	1.32
12月	100.1	▲ 2.4	4.0	▲ 12.0	▲ 33.7	▲ 63.5	25.2	1.31
2025年1月	103.8	3.7	2.6	12.3	▲ 21.2	▲ 70.3	▲ 13.2	1.32
2月	104.7	0.9	0.7	18.5	3.0	20.3	▲ 43.3	1.26
3月	99.8	▲ 4.9	2.6	10.3	58.0	12.6	▲ 26.1	1.25
4月	97.6	▲ 2.2	2.0	11.0	8.0	59.3	20.9	1.21
5月	100.8	3.2	2.0	3.6	▲ 39.2	13.7	▲ 33.6	1.23
6月	103.4	2.6	3.8	11.8	▲ 18.6	64.6	26.7	1.18
7月	－	－	1.0	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 18.6	▲ 8.3	1.18
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	105.1	0.8	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2023年	105.9	0.8	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2024年	103.9	▲ 2.0	3.1	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 1.3	15.0	1.02
2024年7月	109.3	12.3	0.5	8.2	2.2	54.7	45.8	1.02
8月	105.7	▲ 3.6	4.4	▲ 1.4	▲ 22.2	▲ 1.4	▲ 4.9	1.02
9月	110.3	4.6	2.5	4.2	▲ 6.1	57.5	▲ 9.0	1.02
10月	104.5	▲ 5.8	0.9	1.0	▲ 10.0	▲ 15.4	24.5	1.03
11月	103.6	▲ 0.9	4.5	▲ 5.9	6.1	▲ 2.9	▲ 37.0	1.06
12月	101.0	▲ 2.6	4.1	▲ 5.5	2.4	51.7	▲ 4.1	1.07
2025年1月	108.8	7.8	5.4	11.0	▲ 16.4	▲ 20.2	▲ 16.9	1.08
2月	111.3	2.5	4.0	16.6	▲ 0.0	83.9	▲ 34.1	1.07
3月	109.1	▲ 2.2	6.5	8.9	18.6	10.3	58.5	1.08
4月	106.5	▲ 2.6	5.0	9.7	▲ 13.6	2.9	▲ 21.0	1.06
5月	110.5	4.0	5.7	1.7	▲ 29.6	▲ 37.2	27.6	1.06
6月	103.5	▲ 7.0	6.3	7.4	▲ 6.2	▲ 2.0	36.8	1.02
7月	－	－	4.4	▲ 9.0	▲ 11.1	▲ 20.4	11.7	1.02
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		総消費	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	動向指数	前年比	台数	前年比	戸数	前年比
			実質、2020＝100					
2022年	105.3	▲ 0.1	103.3	2.6	3,448,297	▲ 6.2	859,529	0.4
2023年	103.9	▲ 1.4	104.1	5.6	3,992,727	15.8	819,623	▲ 4.6
2024年	101.2	▲ 2.7	103.7	2.5	3,725,200	▲ 6.7	792,098	▲ 3.4
2024年7月	102.5	1.8	104.2	2.7	338,704	5.5	68,021	▲ 0.2
8月	100.5	▲ 2.0	104.4	3.1	271,469	▲ 3.2	66,823	▲ 5.1
9月	101.2	0.7	104.6	0.7	366,212	0.8	68,554	▲ 0.6
10月	103.0	1.8	104.5	1.3	337,677	1.0	69,670	▲ 2.9
11月	101.3	▲ 1.7	104.6	2.8	330,611	▲ 3.9	65,052	▲ 1.8
12月	101.0	▲ 0.3	104.7	3.5	280,450	▲ 7.0	62,957	▲ 2.5
2025年1月	99.9	▲ 1.1	104.7	4.4	328,208	15.0	56,134	▲ 4.6
2月	102.2	2.3	104.8	1.3	354,579	18.8	60,583	2.4
3月	102.4	0.2	105.0	3.1	420,879	9.6	89,432	39.1
4月	101.3	▲ 1.1	105.0	3.5	287,105	11.0	56,188	▲ 26.6
5月	101.2	▲ 0.1	105.2	1.9	269,494	3.1	43,237	▲ 34.4
6月	103.3	2.1	105.3	1.9	329,118	5.5	55,956	▲ 15.6
7月	101.6	▲ 1.7	－	0.3	326,326	▲ 3.7	61,409	▲ 9.7
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比				
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.6	9.8	2.3
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.7	▲ 6.8	4.4	3.1
2024年	105,131	1.5	152,054	3.2	6.2	1.8	2.3	2.5
2024年7月	8,750	▲ 0.0	15,307	10.9	10.2	16.5	3.1	2.7
8月	8,626	▲ 1.4	10,706	▲ 3.9	5.5	2.2	2.6	2.8
9月	8,598	▲ 0.3	12,752	▲ 1.9	▲ 1.8	1.9	3.1	2.4
10月	8,733	1.6	11,288	3.2	3.1	0.5	3.7	2.3
11月	8,960	2.6	7,999	4.6	3.8	▲ 3.8	3.8	2.7
12月	8,890	▲ 0.8	6,785	▲ 5.7	2.7	1.8	4.0	3.0
2025年1月	8,579	▲ 3.5	5,662	▲ 1.3	7.3	16.3	4.2	3.2
2月	8,947	4.3	6,914	▲ 22.5	11.4	▲ 0.7	4.3	3.0
3月	10,107	13.0	17,220	6.0	4.0	1.9	4.3	3.2
4月	9,190	▲ 9.1	27,254	12.0	2.0	▲ 2.1	4.1	3.5
5月	9,135	▲ 0.6	16,541	4.0	▲ 1.7	▲ 7.6	3.3	3.7
6月	9,412	3.0	19,055	10.8	▲ 0.5	0.3	2.9	3.3
7月	-	-	16,765	9.5	▲ 2.6	▲ 7.4	2.6	3.1
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2022年	1.28	2.6	▲ 1.7	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2023年	1.31	2.6	▲ 1.9	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2024年	1.25	2.5	1.2	▲ 1.2	-	-	153.72	39,296.98
2024年7月	1.25	2.6	1.5	▲ 1.0	109.2	115.6	158.06	40,102.93
8月	1.24	2.5	0.8	▲ 1.1	107.4	114.0	146.23	36,873.31
9月	1.25	2.4	1.1	▲ 0.7	108.6	114.4	143.38	37,307.44
10月	1.25	2.5	1.9	▲ 0.3	108.7	115.9	149.63	38,843.80
11月	1.25	2.5	2.8	▲ 0.9	107.7	115.2	153.72	38,645.63
12月	1.25	2.5	3.4	▲ 1.6	107.9	116.4	153.72	39,296.98
2025年1月	1.26	2.5	0.4	▲ 2.4	108.1	116.3	156.49	39,297.96
2月	1.24	2.4	1.4	▲ 2.7	107.8	117.1	151.96	38,735.30
3月	1.26	2.5	0.9	▲ 2.8	107.6	115.8	149.18	37,311.78
4月	1.26	2.5	0.9	▲ 1.9	104.2	116.0	144.39	34,342.96
5月	1.24	2.5	0.5	▲ 2.0	104.8	116.0	144.75	37,490.45
6月	1.22	2.5	2.0	▲ 1.7	105.6	116.7	144.50	38,458.28
7月	1.22	2.3	-	-	-	-	146.71	40,173.04
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社